

前号で大店法廃止について不満を書かせて頂きました所、表題の資料を友人から沢山頂き、私の読解力ではなかなか判読、理解できない内容もありましたが、私の読後感を書いてみました。皆様が少しでも興味を持ってご参考にして下されば幸いです。

歴史上戦争に負けた国が(日本) 世界一の金持ちの債権国となって、戦争に勝った米国が世界一の債務国(借金) となると言う事は歴史上類例がなく、1980年以降近代社会では考えられない奇妙な日米経済関係が続いてきました。

かつて戦争に敗れ荒廃した日本は、欧米に追い付け、追い越せで寝食を忘れて頑張り、1970年代(昭和45年)に追い付き、1980年代にはついに逆転に成功いたしました。ちょうどその頃ソ連が崩壊して東西の冷戦が終わりました。この時アメリカは「この冷戦の勝者はアメリカでもなく敗者はソ連でもない勝利者は日本だ! 今後は日本との経済戦争となる」と明言しております。アメリカ政府が冷戦のための膨大なCIA予算の削減を図った時、CIAはこれからの対日政策上削減は出来ないと拒否したとフリーマントルの「CIA」にも書かれております。

膨大な対日貿易赤字と財政赤字に苦しむ米国はその打開策として、一方的に日米経済戦を仕掛けたのであります。先ず、1985年(昭和60年)の「プラザ合意」であります。この合意によって当時為替相場、1ドル240円は一気に120円台まで上昇して輸出は競争力を失い、日本が抱えていた米国債(凡そ百兆円)は円立から見れば2分の1となり、膨大な為替差損の涙を飲まされました。1993年(平成5年)クリントン大統領誕生での「ジャパソバッシング策」、1996年(平成8年)橋本内閣誕生での金融ビッグバンによって金融が自由化され日本は更に苦しい状況に追い込まれ、1998年(平成10年)小渕内閣は大決断して大規模な財政出動による景気浮揚策を始めました。若し小渕首相の突然死が無ければあの時点でデフレから脱却できたはずであります。

森首相の後に小泉・竹中政権が発足、当時アメリカ経済の主流であったミルトン・フリードマンが提唱する市場原理主義(投資家の利害を優先させる考えと言われている)が小泉・竹中政権で導入され、それに伴う郵政民営化は郵貯、簡保の資金350兆円を狙ったアメリカの政策であり、派遣労働解禁、残業代ゼロ合法化、ゼロ金利政策の継続等々もアメリカの強い要望であります。為替介入名目によってあれだけ痛手を受け入れた米国債買付(累積90兆円)も行い、アメリカからファイナンスされた日本資金は1200兆円を超えるだろうといわれております。多分この元本は日本へは戻る事は無いだろうと思われまます。日米経済戦争による戦死者(自殺者)は毎年2万人から3万人台となり、空白の20年による戦死者は日露戦争の2~3倍と言われます。

坂本竜馬や数名の有名日本人がフリーメイソンだと言う説があるのもその辺の所以かと思われまます。国益と国益のぶつかり合いは、所詮、国力と国力のぶつかり合いであり、経済力だけでは難しいようであります。安倍首相が毅然たる自主独立日本を目指して頑張っています。今年は無羊。羊は群れを作って虎を討つと言います。

群れから離れず、結束して地方創生のチャンスを生かして下さい。

※日米経済戦争 山本正樹等参照